



プログラミング教室(12月16日)

長岡版イノベーションを推進するため、ながおか・若者・しごと機構と米百億財団が連携し、未来の長岡を担う子どもたちを対象にNaDeC BASEでプログラミング教室を開催しました。

議会活性化特別委員会が最終報告

長岡市議会では、議会の監視機能、政策形成機能を一層強化し、市民の厳粛な信託に今後も適切に応えていくため、更なる議会の活性化が必要であると判断し、平成29年6月に議会活性化特別委員会を設置しました。

委員会では、これまで計18回の会議に加え、先進地視察、勉強会等を実施。予定していた全ての検討項目について協議が終了したため、12月25日の定例会最終日に最終報告を行いました。

主な内容は、以下のとおりです。

①市議会におけるタブレット端末の導入

→議会及び議員活動の活性化、市民に分かりやすい議会並びに行政経費の削減を目的として平成30年7月にタブレット端末の活用を開始。

②通年議会の導入

→導入しない。

③議会基本条例の制定

→市議会の基本理念や運営の基本原則など、市議会の基本的なあり方を将来に伝えるとともに、これらを確実に実現・実施するため、市議会の最高規範となる「長岡市議会基本条例」を制定することに決定。

条文の内容は、議会基本条例制定検討委員会において検討され、同委員会が12月25日に議長に条例案を提示しました。パブリックコメント(詳細は6ページ)の募集を経て、平成31年市議会3月定例会での発議を予定しています。



丸山議長に条例案についての答申書を手渡す検討委員会の委員

④本会議のあり方

→審議・審査の更なる充実を図るため、人事案件に係る議案の内容を事前に把握する時間の確保や、請願・陳情の提出締切日の2日前倒しを決定。

⑤常任委員会・特別委員会のあり方

→請願審査の充実を期すため、地方自治法で定める参考人制度を必要に応じて活用していくことを確認。



12月定例会で審議しました

12月定例会は12月12日から25日までの14日の会期で行われました。

平成30年度一般会計補正予算など市長提出議案等51件、委員会提出議案1件、請願1件を審議したほか、議員発議の「長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議」を可決しました。

議案等の審議結果は、4ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。



提案理由の説明を行う磯田市長

補正予算を可決

■ 小中学校等冷房設備整備事業	27億1,677万5千円
■ ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費	1億1,200万円
■ 介護基盤整備事業費	2億6,070万1千円
□ ふるさと長岡への応援寄附金	2億3,000万円

ほか (□: 歳入 ■: 歳出)

〈目次〉

補正予算の概要、議会活性化特別委員会最終報告	1
一般質問	2
会派別議案等賛否一覧表	4
行政視察報告	5
常任委員会の所管に関する質問、市議会の活動状況、決議・意見書、長岡市議会基本条例(案)に対する意見の募集	6



大竹 雅春 議員 (1期・市民クラブ)

地域包括ケアシステムの推進体制について

問 介護福祉人材の底辺拡大のため、社会福祉協議会のボランティア銀行が時代に即した仕組みとなるよう再検討が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 ボランティア銀行は、社会福祉協議会が主体となった高齢者や障害者など日常生活に支援が必要な利用会員と、ボランティア活動を行う協力会員による、地域住民の助け合いの制度である。本市では30年以上前から先駆的にボランティア銀行の取り組みを開始したが、現在は住民ニーズの変化への対応や協力会員の確保などの課題がある。社会福祉協議会では、事業の見直しを検討している。

このことであり、市としても地域包括ケアの観点から、さまざまな制度や支え合いの仕組みの中で機能が発揮できるように、同協議会に働きかけていきたいと考えている。

自治体間交流について

問 地域の自治体間交流における観光交流事業について、本市の考えを伺う。

答 現在4つの支所地域が県外の市や町と友好・姉妹都市関係をもち、スポーツ交流や農業体験交流、観光イベントや物産展の相互参加等、地域住民を中心としたさまざまな交流が続いている。こうした友好・姉妹都市を起点とした観光交流の展開については、友好関係を育んできた住民の思いを大切にしながら、事業全体の収益性も確保していくことが大切である。まずは住民同士あるいは観光協会同士が連携して議論し、地域振興につながる方策を検討することが必要であり、市としても積極的に支援していきたいと考えている。



笠井 則雄 議員 (5期・共産党市議団)

要町歩道橋事故に伴う子どもの安全について

問 交通量が極めて多く、通路にもなっている要町歩道橋の一刻も早い復旧工事が求められるが、今後の見通しを伺う。

答 新潟県では、児童の安全確保、交通渋滞の緩和などの観点から歩道橋を復旧することと、事故の当事者へ原形復旧を命令したと伺っている。現在、当事者が地質調査や設計を進めており、設計がまとまり次第、工事に着手する予定とのことである。県からは、完成時期は未定だが、できるだけ早く完成させるよう取り組むと伺っており、市としても宮内小学校の通学路である歩道橋が一日も早く復旧されるよう、県

に要望していく。**妊産婦医療費助成制度の拡充について**
問 県内20市では、妊産婦医療費助成制度を設けている16市のうち、10市は所得制限を撤廃している。子どもを安心して生み育てられる環境整備のため、本市においても所得制限を撤廃すべきと考えているが、市の考えを伺う。

答 世帯の所得状況にかかわらず支援が行き渡ることで、より子育てのしやすい環境になることは認識しているが、基礎的自治体だけで全てを担うことは困難であり、子育て支援策や福祉政策全体で優先順位をつけてさまざまな施策を実施している。妊産婦医療費助成は、助成二一ズが高い世帯を優先し、市が単独で実施しているが、子育て支援や少子化対策の根本的な問題として国が対応すべきであり、今後、国や県にしっかりと働きかけていく。



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

公共交通空白地域への交通政策について

問 全国の事例を参考に、住民が主体となって公共交通空白地域への交通手段の導入を検討すべきと考えているが、本市の考えを伺う。

答 移動手段の確保において地域の実情に即したきめ細やかな対応を行うには、行政だけでなく地域住民もその計画や運営利用促進等に参画することが大切であると考えている。地域内で必要なサービスや、地域住民ができることについても考えてもらいながら、行政が関係機関と連携して支援していくことが、持続可能な交通手段の確保を実現できる方策であると考えている。

農業をめぐる諸問題について
問 止による市内の農家への影響を伺う。また、制度復活を国に要望すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 大規模化が進む稲作主体の影響は小さくないと捉えているが、国は制度廃止に伴い、農業の競争力強化や経営安定化のため、産地交付金の拡充や基盤整備の推進などに力を注いでいる。これらの現状から、市としては直ちに制度復活の要望を上げることとは考えていないが、関係団体からも広く意見を伺い状況を把握した上で、需要に応じた米生産やスマート農業の導入実証などを通じ、コスト削減や農業所得の向上を後押ししたいと考えている。

その他の質問
・生活保護費引き下げによる影響について
いて、地元産業界からも受け入れ支援を望む声が上がっている。近年は日本企業へ就職する留学生が増加しており、本市での就職につなげることができないか研究していきたいと考えている。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

国民健康保険料の引き下げと持続可能な医療保険制度について

問 国民健康保険料を引き下げ廃止が必要であり、更なる国費負担を求めるときと考えるが、本市の見解を伺う。

答 平成30年度から国民健康保険の財政基盤の強化策として、国保の広域化と国全体で3,400億円の国費が投入されたが、今後更なる国費負担の引き上げが必要であり、本市としては、引き続き全国市長会を通じて国に要望していきたい。また、均等割と平等割の廃止については、国民健康保険の制度設計に関わるため、医療保険制度全

体の中で議論されるべきと考えている。**栃尾地域を流れる西谷川等の豪雨災害対策について**
問 谷内1丁目、2丁目、栃尾谷川の水位上昇による豪雨災害の逆流が主な原因とされているが、調査結果と今後の対策について伺う。また、河床掘削等を県に求めるべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 天下鳥江は、都市排水機能のほかに農業用水や流雪溝としての機能が有り、刈谷田川から取水して西谷川に排水している特殊な水路となっている。これまで本市では、天下鳥江の勾配や断面の調査及び地域住民との協議を行ってきた。対策が非常に難しい状況であるが、引き続き地域住民と協議しながら検討していきたいと考えている。



五十嵐 良一 議員 (1期・民成クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 柏崎刈羽原発のケーブル火災を踏まえた事業者の適格性について、本市の考えを伺う。

答 本市はこれまでも東京電力に対し、徹底した安全対策の実施を申し入れてきた。今回の火災に関する安全対策上の問題点としては、非常用電源からプラントにつながる重要なケーブルで発生したという設備管理上の問題と立地自治体等への通報連絡の遅れや消火活動において情報共有が不十分であったという情報伝達の問題の2点が挙げられる。このような事故やトラブルが続くようでは、市民の不安は解消さ

れないと考えており、本市としては、市民の安全を守る立場から、東京電力に対して更なる安全対策の徹底を求めていく。**トラブルが絶えない発電所の避難計画を策定しても市民の理解は得られないと考えるが、本市の考えを伺う。**

答 避難計画の実効性を高めるために、まず、事業者に対して更なる安全性の向上や安全文化の醸成に向けた自主的かつ継続的な取り組み、徹底した情報公開を求めていく。また、防災面では、市町村による原子力安全対策に関する研究会で、30キ圏内の市町村による会議や上中下越でブロック会議を開催するなど、県が策定する広域避難計画について、国とともに検討を進めている。



広井 晃 議員 (2期・市民クラブ)

産業振興について

問 本市の労働における人手不足の実態と人材確保に対する取り組みについて伺う。

答 ハローワーク長岡の雇用情報によると、平成30年10月末時点で求人数が7,912人であるのに対して、求職数は4,881人と、大幅に人手が不足している状況であると認識している。本市では人材確保の取り組みとして、学生向けのU・Iターン就職相談会や企業と学生を結ぶ就職ガイダンス、企業向けの採用力強化セミナーなどを実施しており、延べ約300社の採用活動を支援している。また、外国人労働者の確保につ

いて、地元産業界からも受け入れ支援を望む声が上がっている。近年は日本企業へ就職する留学生が増加しており、本市での就職につなげることができないか研究していきたいと考えている。**展示会等を活用したものづくり地域としての知名度向上について、本市の考えを伺う。**

※1 農業者戸別所得補償制度：販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する制度。平成22年度から導入され、25年度より経営所得安定対策に移行。稲作農家に交付されていた米の直接支払交付金は、29年度をもって廃止された。



荒木 法子 議員
(1期・市民クラブ)

長岡リジュベネーションについて

問 長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション」長岡若返り戦略について、中間評価と次期総合戦略の策定に対する考えを伺う。

答 現総合戦略の中間評価については、8つ設けている数値目標のうち、転出抑制などの4つは達成に向け推移しているが、自主防災会の結成率は横ばい、合計特殊出生率などの3つは下降傾向で達成が難しい状況にある。このほか、ふるさとへの愛着と誇りの醸成など数値では計れない目標もあり、検証方法をどうするか、設定した目標が適切であったかなど

を検討していきたい。
また、次期総合戦略の策定に当たっては、地方創生の主役に据えた若者の意見等も聞きながら取り組んでいく。



加藤 一康 議員
(6期・民成クラブ)

長岡市の財政状況と見通しについて

問 本市の財政状況と大手通販之上町地区市街地再開発事業などの新規事業実施に伴う財政への影響について伺う。

答 本市の財政は大変厳しい状況であること認識しており、新規事業については、後年度の市財政に影響が生じないように十分配慮しながら実施していきたいと考えている。
具体的には、事業内容の精査や事業費の削減とともに、国庫支出金や交付税措置のある有利な起債、都市整備基金等の活用、さらには民間活力を生かした施設運営などにより、一般財源を縮減していく一方で、交流人口の拡大や産業

振興など収入の増加や将来の税収につながる投資はしっかりと行い、持続可能な財政運営を行っていきたくと考えている。



桑原 望 議員
(4期・無所属)

3大学1高専卒業生の定住策について

問 東山に芸術・創作・文化活動の拠点整備を行い、長岡造形大学等の卒業生の定住や国内外のアート创作者の誘致につなげてはどうか。

答 長岡造形大学等の卒業生の市内就職率は1割に満たない状況であり、長岡への就職や定住の促進を図っていきたくと考えている。
東山については、米百俵フェスのイベント会場やキャンプ場としても非常に有望であり、さまざまなアイデアや動きを踏まえながら、ものづくりやデザインの大拠点としての可能性も検討していきたい。

子どもの貧困と養育費について

問 親は子どもを養育する義務があり、子どもの貧困率が高い母子家庭においてはしっかりと養育費を受け取ることが大切だと考えるが、本市の認識を伺う。

答 全国的にひとり親世帯の貧困率、特に母子世帯は経済的にも困窮しているというデータがあり、本市においても例外ではない。養育費と子どもの貧困は密接に関係していると考えており、市としては、児童扶養手当の申請があったひとり親世帯に対して養育費についての案内を行うほか、相談者に対しては各種相談機関を紹介するなど、個別のニーズに合った

た支援が受けられるよう努めていきたいと考えている。

大学と協働したまちづくりについて

問 大学間交流や学生間交流を目的として、米百俵ブレイス(仮称)で市内の各大学が共通で授業を行えるよう、ハード整備や各大学との調整に取り組むべきと考えているが、本市の考えを伺う。

答 米百俵ブレイス(仮称)に整備する人づくり・学び・交流エリアは、子どもから学生まで幅広く活用できる施設という位置づけになっている。市内の学生同士が交流する場が必要であると考えており、その先駆けとして、平成30年6月にN.a.d.e.C.B.A.S.Eがオープンした。現在は起業・創業に結び付くようなテーマが中心だが、今後は3大学1高専でお互いのカリキュラムを出し合いながら、一般教養も含めた合同授業の実施等について議論してもらいたいと考えている。



田中 茂樹 議員
(1期・市民クラブ)

地域の諸課題への対応について

問 道路や河川などの社会インフラの整備、維持管理について、市民協働で取り組むことも効果的であると考えているが、現状の取り組みと今後の考え方について伺う。

答 社会インフラの整備、維持管理については、管理責任が生じるほか、作業中には事故の危険も伴うため、市が管理者としての責任を果たした上で、市民の力を必要とするところはお願している。現状では、市民が側溝清掃を行う市が土砂を回収するクリーン作戦や、小型除雪機の貸与による町

内会での除雪などが実施されている。
市民協働は持続可能なまちづくりに不可欠であり、社会インフラの整備や維持管理についても現状の市民協働を検証しながら、さらに深化、発展させられるよう取り組んでいきたい。



関 充夫 議員
(3期・しん長岡クラブ)

地域の諸課題に対し、市民の声をどのように聴き取り向き合っていくかが大切であると考えているが、本市の考えを伺う。

答 地域が抱える課題については、できる限り現地に出向き地域のイベント等で直接話を伺うほか、町内会の市政なんでも相談会等を通じて、把握に努めている。また、地域課題には、行政としての課題もあるが、地域そのもので解決すべき課題がある。その中には、自助と共助の部分が大きい。市としては、市民が市民を助ける共助の部分で担う地域の方々のしつかり支援していきたいと考えている。

今後の自治体経営について

問 今後はより歳入に見合った歳出予算を編成するべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 歳入に見合った歳出予算の編成は、健全財政堅持という観点から予算編成の基本であると認識しており、市民サービスは確保しつつ、しっかりと取捨選択をしながら、将来に向けて必要な投資を行っていきたく。
一方で、内部事務など市民サービスに直接関係しない部分については、徹底的な見直しと事務の効率化を行うことで財源を生み出し、あわせて国の交付金、特定財源を確保することで、歳入に見合った歳出予算編成を進めていきたい。

今後の大型事業について

問 保留床を取得して進める再開発事業の意義について、本市の考えを伺う。

答 本市はこれまで、まちなか型公共サービスに必要となる床を取得し、中心市街地の活性化に取り組んできた。大手通販之上町地区市街地再開発事業においては、街区全体の7割以上が民間所有の床となり、市は人づくり・学び・交流エリアの整備のために必要な床を確保する計画で、本市が進めてきたまちづくりを踏まえた未来への投資であると考えている。
今後、再開発事業の施行者補助金の交付や保留床の取得に当たり、国の補助金等の活用による市の財政負担軽減を図るとともに、再開発事業への投資を地域内に還流させるため、施行者に対し、建設工事等における地元企業の参画機会の確保に配慮を求めていく。
また、その後の運用や維持管理も大変重要と考えており、施設の機能や運用方法を検討し、経常的な維持管理費の低減に努めていく。



池田 明弘 議員
(1期・長岡市公明党)

災害から命と暮らしを守るまちづくりについて

問 頻発化、激甚化する想定外災害から命と暮らしを守るため、事前防災・減災の観点から本市においても国土強靱化地域計画を策定すべきと考えるがどうか。

答 国土強靱化基本法では、地方自治体が国土強靱化地域計画を定めることができることとされており、国も地域の国土強靱化を図る有効な手段の一つとして、同計画の策定を推進しているが、全国の市町村の策定率は5%程度となっている。
本市では、さまざまな被災経験の教訓を生かして国土強靱化に向けた施策を着実に実施している。地域計画の策定については、今

自動体外式除細動器(AED)の使用環境の整備と普及促進について

問 心臓突然死から一人でも多くの命を救うため、AEDの屋外設置など24時間誰でも使えるような環境整備と、地域ごとに異なる設置数や配置場所の偏在解消が必要であると考えているが、本市の考えを伺う。

答 本市では、長岡市AED普及及設置計画に基づき、市有施設に342台のAEDを設置している。また、AEDを設置する市内の民間施設のうち、255施設から緊急時にAEDを貸し出してもらおう体制を平成30年4月から実施し、官民で協力体制をとることで地域偏在の解消に努めている。
本市の救急体制は県内でもトップレベルとなっており、AEDの更なる使用環境の充実も含め、より一層の救急体制の推進を図っていきたくと考えている。



深見 太郎 議員
(1期・市民クラブ)

問 本市に交付される森林環境譲与税(仮称)の金額とその用途について考えを伺う。

答 森林環境譲与税(仮称)は、森林経営管理法の制定を踏まえ創設されたもので、地球温暖化や災害防止など、森林の有する公益的機能の維持保全のために必要となる地方財源として、平成31年度から譲与される。金額については、各自治体の人工林面積や林業就業者数、人口に応じて配分され、31年度の本市の配分額は2,500万円を見込んでいます。

問 今後の円滑な森林整備に向けて、林業従事者の拡大や農道改修等の課題に対する本市の考えを伺う。

答 本市では、森林所有者によって組織される森林組合を中心として、森林整備の促進のため、施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入など、森林施業の効率化、低コスト化の取り組みに対して支援を行って来た。一方で、新たな森林整備制度が創設される今後は、事業量の増加が見込まれることから、これまでの取り組みに加え、担い手対策や更なる路網の整備など環境整備も課題になると認識している。既存の制度の活用や法の運用などを見定め、関係機関と連携して取り組んでいきたいと考えている。

されている。本市としては、当面は民間主体の森林整備を促進するような支援や、森林整備を進める上で必要となる基礎調査や計画策定等を実施したいと考えている。



細井 良雄 議員
(3期・共産党市議団)

問 柏崎刈羽原発の再稼働問題に対する長岡市の対応について

答 茨城県の東海第二原発周辺自治体が締結した安全協定のよう、30km圏内の市町村には再稼働の事前同意の権利を与えるような協定を締結すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

問 寺泊、赤泊の両地区で開催された報告会において住民から出された意見と、寺泊と赤泊の今後の交流について伺う。

答 報告会では、両地区の住民から波に弱い高速船「あひびす」を導入した佐渡汽船の責任を問う声や本航路の再開を願う声、報告会の開催が航路廃止届の後になつたことへの不満の声があつた。佐渡汽船からは住民に対し、航路廃止に至る経緯の説明と報告会が遅れたことへの謝罪があつた。本市としては、両地域の今後の交流を見守るとともに、平成31年度に実施される寺泊・小木間のジェットフォイル運航による社会実験により、赤泊地域を含めて佐渡市との観光振興を積極的に進めていきたいと考えている。

問 佐渡汽船寺泊・赤泊航路の廃止問題について

答 える仕組みができてきているという点では変わらないものと考えている。市としては、現在の安全協定をしっかりと運用しながら、さらに研究を深めていきたい。

問 各種行政委員の選任・推薦に同意

12月25日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○公平委員会委員 高橋 賢一 氏(再任)
榎 春夫 氏(再任)
○人権擁護委員 青柳 隆広 氏(新任)
五十嵐美千子 氏(新任)
大石 巧 氏(新任)
関 敏江 氏(新任)
高橋 恵子 氏(新任)
長谷川美恵子 氏(新任)
丸山 亮 氏(新任)

問 会派別議員名簿(12月25日現在)

市民クラブ	丸山 広司 高見 美加 広井 晃 田中 茂樹 大竹 雅春 松井 一男 関 正史 高野 正義	加藤 尚登 池田 和幸 荒木 法子 深見 太郎 古川原直人 長谷川一作 酒井 正春 五井 文雄
しん長岡クラブ	山田 省吾 関 充夫 水科 三郎	杵渕 俊久 永井 亮一
共産党市議団	笠井 則雄 服部 耕一	諸橋 虎雄 細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康 小坂井和夫	五十嵐良一
長岡市公明党	中村 耕一 藤井 達徳	池田 明弘
無所属	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 丸山 勝総(議長)	

会派別議案等賛否一覧表

議案等	会派名 ()は所属議員数							議決結果
	市民クラブ(10)	しん長岡クラブ(5)	共産党市議団(4)	民成クラブ(3)	長岡市公明党(3)	無所属A	無所属B	
市長提出議案等	補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	○	○*	○	○	○	○	原案可決
提出議案	職員の給与に関する条例等	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	市営食肉センター条例	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	町(字)の区域及び名称の変更	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(堤岡中学校) ほか2件	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得(左岸バイパス南北延伸道路整備事業用地)	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	指定管理者の指定(社会福祉センター) ほか32件	○	○*	○	○	○	○	原案可決
	人事	○	○*	○	○	○	○	同意
	決議	○	○	×	○	○	○	原案可決
	意見書	○	○*	○	○	○	○	原案可決
請願	○	○*	○	○	○	○	採択	

*関充夫議員は欠席

735人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。平成30年は、全国の87団体から735人の方が視察に来られました。

<主な視察項目>

- 1 アオーレ長岡
- 2 タニタカフェ、多世代健康まちづくり
- 3 生ごみバイオガス発電センター
- 4 防災体制の強化
- 5 子育ての駅
中心市街地再開発・活性化

3月定例会を
傍聴しませんか?

3月定例会の日程は、2月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
- ・定員 65人、車いす席2人
親子傍聴席10人

常任委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
- ・定員 12人

行政視察報告

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度実施した4つの常任委員会及び議会活性化特別委員会の行政視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

総務委員会

平成30年10月17日～18日

<調査項目>

大分県別府市「おためし移住施設」
宮崎県宮崎市「地方創生に向けた包括的連携協定」

別府市では、平成30年2月からおためし移住施設「フロムン別府ハウス」の運用を開始しています。築25年の空き家を最大4人まで宿泊可能な施設にリノベーションしたもので、別府市への移住に対する本気度を事前にチェックした上で、移住検討者に利用してもらいます。運用開始からこれまでに9組が利用しており、うち1組は別府市へ移住済み、もう1組も移住予定とのことで、人口減少に対しさまざまな施策を行っていかねばならない本市にとって大変参考になる視察でした。

宮崎市では、市と大学や銀行、民間企業が社会的な課題の解決に向けて、お互いの知見やノウハウ、経営資源などを生かして幅広い分野で協力することで、市民生活の利便性を向上させ、市域の経済循環につなげていくことを目的に、包括的連携協定の締結を進めています。これまでに9つの団体や企業と包括的連携協定を締結し、それぞれの強みや特徴を生かした取り組みを行っています。3大学1高専や銀行、さまざまな企業と包括連携協定を結んでいる本市にとって、今後どのように連携を生かしていくか、またどのように包括連携協定を広げていくかを考えるに当たり、非常に参考となる視察でした。

(報告：深見 太朗)



別府市役所にて

文教福祉委員会

平成30年10月24日～26日

<調査項目>

宮城県多賀城市「市立図書館」
秋田県秋田市「エイジフレンドリーシティ」
北海道函館市「はこだてみらい館及びはこだてキッズプラザ」

多賀城市は、新しい市立図書館を東日本大震災の復興のシンボル及び東北随一の文化交流拠点として整備することを目指し、カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社とまちづくり連携協定を結び、平成28年3月に新図書館の供用を開始しました。新図書館は、JR多賀城駅前に整備され、蔦屋書店やスターバックスコーヒー、レストランなどが入居した図書館機能と商業機能の複合施設で、民間の活力を生かした施設となっています。本市においても、「大手通坂之上町地区市街地再開

発事業」でまちなか図書館の整備を予定しているため、今回の視察は参考になるものでした。

秋田市では、市民一人ひとりが高齢になっても社会の支え手として活躍し、支えが必要になってもその人らしく暮らすことのできる都市の実現を目指す「エイジフレンドリーシティ政策」に取り組んでいます。本政策は、全庁を挙げて取り組んでいるほか、産学連携による取り組みも進められており、超高齢化社会の到来を不可避のものとして受け入れ、それを見越して推進される点について、大変参考になるものでした。

このほか、函館市のはこだてみらい館及びはこだてキッズプラザについて視察しました。

(報告：荒木 法子)



秋田市役所にて

産業市民委員会

平成30年10月24日～26日

<調査項目>

秋田県大仙市「花火伝統文化継承資料館『はなび・アム』」
岩手県盛岡市「盛岡広域スポーツコミッション」
宮城県仙台市「仙台市起業支援センター『アシ☆スタ』」

大仙市では、平成26年に策定された「大仙市花火産業構想第1期」に基づき、市が誇る日本最高峰の花火競技大会「全国花火競技大会-大曲の花火-」が持つブランド力を最大限に生かし、観光や商業、文化、教育などの地域活性化に向けた取り組みを進めています。平成30年8月に開館した花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」は、花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点として位置づけられて

おり、交流人口の拡大や地域資源の情報発信など、本市の「道の駅『ながおか花火館(仮称)』」と共通する目的も多くあり、大変参考になりました。

盛岡市は、県央エリアに位置する8市町が相互に連携・協調し、盛岡広域圏の魅力発信と賑わいの創出を図る組織として、平成29年3月に盛岡広域スポーツコミッションを設立しました。単独では実施できない大規模スポーツ大会の開催など、行政の枠組みを超えた一体感の醸成を目指して取り組んでおり、スポーツによるまちづくりや交流人口の拡大を目指す本市にとって非常に参考になりました。

このほか、仙台市の起業支援センター「アシ☆スタ」について視察しました。

(報告：池田 明弘)



大仙市はなび・アムにて

建設委員会

平成30年10月24日～26日

<調査項目>

愛知県豊田市「交通まちづくり」
京都府長岡京市「マイクロ水力発電」
静岡県浜松市「上下水道事業における官民連携の取り組み」

豊田市では、世界に誇れる「かしこい交通社会」を目指してさまざまな事業に取り組んでいます。豊田市の公共交通は、鉄道や基幹バス、地域バスのほか、予約が入ったときのみ運行するデマンドバス、駅と数km先の最終目的地をつなぐ超小型EVのカーシェアリングサービスなど、地域の実情に応じた形態がとられています。また、中山間地域における高齢者の移動手段確保や利便性向上のため、大学などと協働でICTを活用した社会システムの構築を行っているほか、地域バスに代わる「地

域タクシー」の実証試験なども行われており、利用者目線に立った交通まちづくりは、非常に参考になるものでした。

長岡京市では、平成29年に(株)DK-Powerと協定を締結し、官民連携でマイクロ水力発電に取り組んでいます。同市は「行財政改革アクションプラン」の中で「稼ぐ力」を重視し、自治体自らが稼ぐという視点でさまざまな取り組みを進めており、マイクロ水力発電もその一つです。収入総額は20年間で約1,500万円と少額ですが、民間と協働した市の保有資産の利活用という視点は、非常に参考になるものでした。

このほか、浜松市の上下水道事業における官民連携の取り組みについて視察しました。

(報告：加藤 尚登)



浜松市役所にて

議会活性化特別委員会 平成30年11月27日～29日

<調査項目>

大阪府大東市「議会改革の取り組み」
京都府福知山市「議会改革の取り組み」
長野県松本市「議会改革の取り組み」

大東市では、議員の一般質問の内容を中心に報告する「出前議会報告会」のほか、参加者から市政に関する提案や要望を聴取する「政策意見交換会」も行っています。参加者のターゲットを絞り、意見が挙がりやすい雰囲気づくりを工夫している点は、市民に開かれた議会を目指す本市議会において参考になるものでした。また、会議における議論の活性化を目指して導入した「反問権」については、行使される事例が少ないという課題があるとのことで、導入を検討するに当たっては、理

事者側の権限行使を促進する仕組みが必要であると感じました。

福知山市では、請願や陳情の審査に当たり、請願者等が直接に願意等の説明を行うことができるよう委員会の開催前に請願趣旨説明会を実施するなどして、請願者等本人の議会参加を促進するための取り組みを行っています。また、議会基本条例において役職選出に係る所信表明会の実施が義務付けられており、議会の役職選出の過程を市民に対して明らかにし、公正で民主的な議会を目指すという取り組みは参考になりました。

このほか、松本市の常任委員会の政策提言の取り組みや議会基本条例施策推進組織などについて視察しました。

(報告：池田 和幸)



松本市役所にて

12月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（2月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 中山間地域に限定しない集落支援員配置に対する考え
 - 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進に向けた取り組み
 - 新エネルギー政策推進に向けた今後の取り組み
 - 会計年度任用職員制度の導入に向けた今後の方針
 - 指定管理者制度導入施設の課題等に関する議会への説明及び委託料算定方法
 - ふるさと納税の返礼品への雪下ろし代行サービスの導入に対する考え
- など

文教福祉委員会

- 食物アレルギーのある児童生徒に対する食育の具体的な取り組み
 - 小・中学生のインターネット依存予防のための指導の方向性
 - 支所地域ごとに支所の保健師が責任を持って業務に当たることの必要性
 - 新学習指導要領の全面実施に向けた外国語教育充実のための取り組み
 - 保健師の配置体制再編後の活動内容
 - 平成31年度策定の子どもの貧困対策の計画内容及び同対策に関する喫緊の課題への対応
 - 小学校のプログラミング教育に対する考え方と今後の取り組み
- など

産業市民委員会

- 拉致・特定失踪者問題の市民啓発の現状と今後の取り組み
 - 外国人労働者に対するワンストップ相談窓口及び受け入れ企業をサポートする窓口の設置
 - 障害者雇用に対する健常者の理解の促進と継続雇用の推進
 - 錦鯉の「国魚」指定に向けた取り組みに対する考え
 - 長岡市地球温暖化対策実行計画（市役所事務事業編）のPDCAサイクルの実施状況
 - 中山間地域等直接支払制度の活用状況に対する評価
- など

建設委員会

- 水道事業の現状と水道法改正に対する市の考え方
 - 米百俵プレイス（仮称）におけるB街区（現北越銀行）のリノベーションによる改築内容と整備イメージ
 - 市道の舗装修繕の進捗状況と今後の取り組み
 - 八十里越道路（国道289号）を活用した道路ネットワークの整備方針
 - 市が保管する放射性汚泥の保管状況と処分方針
- など

市議会の活動状況

11月26日 議員協議会を開催

議員協議会を開催し、次の4項目について市から説明がありました。

- ①大手通地区における今後のまちづくりについて
- ②道の駅「ながおか花火館（仮称）」の整備について
- ③「醸造のまち・撰田屋」の整備について
- ④長岡北スマート流通産業団地第1期予約分譲の受付開始について



議員協議会の様子

これらの事項に関する中間報告や今後の方向性などが示され、質疑や意見交換を行いました。

長岡市議会基本条例(案)に対する意見を募集します

このたび長岡市議会では、市議会の基本理念や運営の基本原則など、市議会の基本的なあり方を将来に伝えるとともに、これらを確実に実現・実施するため、市議会の最高規範となる「長岡市議会基本条例」を制定する予定です。

この条例案に対して市民の皆様のご意見をお寄せください。

- 条例案の閲覧場所 アオーレ長岡東棟1階情報ラウンジ内または市議会ホームページ
- 募集期間 平成31年2月1日(金)から2月28日(木)午後5時15分まで
- 提出方法 総合窓口またはホームページの「意見記入用紙」に所定の事項を記入の上、郵送、ファクシミリまたは電子メールにより提出してください（持参いただくことも可能です）。
- 提出先 郵送：〒940-8501 長岡市大手通1-4-10 長岡市議会事務局議会総務課
ファクシミリ：(0258) 32-0827 / 電子メール：gikai@city.nagaoka.lg.jp
持参する場合：長岡市議会事務局議会総務課または市役所なんでも窓口へ
- 問い合わせ 議会総務課調査係 ☎(0258) 39-2244

11月		
12日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会 議会運営委員会 人口減少対策特別委員協議会	
13日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会行政視察	
26日	議員協議会	
27~29日	議会活性化特別委員会行政視察	
30日	議会活性化特別委員会	
12月		
6日	議会運営委員会	
12月	議会運営委員会 本会議（招集日） 文教福祉委員会 総務委員会	
	13日	本会議
	14日	議員協議会 本会議
18日	産業市民委員会 建設委員会	
19日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員会 市内現地視察	
12月	文教福祉委員会 議会活性化特別委員会	
	21日	総務委員会 議会運営委員会 総務委員会
	25日	文教福祉委員会 建設委員会 本会議（最終日）
1月		
25日	議員協議会	
28日	人口減少対策特別委員協議会 議員協議会	

12月定例会で可決した決議・意見書

決議：市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合になされる議決のこと
意見書：市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。
このようなとき、議会の意思を意見としてまとめ、国や県などに伝える手段のこと

長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議

選挙ポスターを決められた場所に整然と掲示することは、まちの美観を守り、交通安全を確保するためにも重要なことであります。このため、長岡市議会は、昭和54年以來の市議会議員選挙に当たって、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせてきたところであります。よって、長岡市議会は、平成31年4月に行われる市議会議員選挙においても、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせるものであります。

※公営掲示場とは

長岡市選挙管理委員会が設置するもので全候補者の選挙運動用ポスターが貼られる掲示場のこと（市内320カ所に設置予定）

中条第二病院・老健きたはらの存続を求める意見書（要旨）

十日町市中条地区にある中条第二病院は、十日町・津南圏域で唯一の精神科病院であり、地域医療を標榜するJA新潟厚生連の精神科病院として66年もの長きにわたり患者、家族、そして地域住民との信頼を築いてきました。しかし、JA新潟厚生連は、本年9月18日に、今年度末での中条第二病院の無床診療所化、介護老人保健施設きたはらと居宅介護支援事業所きたはらの事業廃止の方針を発表しました。中条第二病院の存続を要望してきた地元や長岡市を含めた周辺地域の利用患者とその家族は、地域で安心して暮らすには、命を守る病院はなくてはならないものとして、存続を強く求めています。よって、県におかれては、中条第二病院・老健きたはらの存続に向けて必要な措置を講じられるよう、強く要望します。（送付先）新潟県知事

